

## 中国排除の優先度高まる米国自動車政策

### ◆インフレ削減法に基づくEV購入の税額控除で中国排除を強化

24年9月、米国連邦議会の下院は、インフレ削減法に基づくEV購入に際しての税額控除について、中国製部品を使用したバッテリーに関する要件を厳格化する「米国のEVに対する中国支配を終了させる2024年法：End Chinese Dominance of Electric Vehicles in America Act of 2024」を可決した。今後、上院での審議に移ることになる。

24年からは、バッテリーに懸念国（中国、北朝鮮、ロシア、イラン）企業が製造する部品が含まれる場合は税額控除の対象外となっているが、この法案では、懸念国の企業が25%以上の資本を保有する企業、懸念国政府が役員の任命権を持つ企業、懸念国企業からライセンスを受けて設計や製造をした企業なども懸念国企業と同等の扱いになり、税額控除の対象外となる。

バッテリーのサプライチェーンで中国企業を除外するのは難しく、現在でもインフレ削減法により税額控除されるのは、米国で販売されているEVやプラグインハイブリッド車の113モデルのうち、19モデルのみとなっている。この法案により、税額控除の対象となるモデルがさらに限定されるとみられ、成立すれば米国でのEV普及がさらに鈍化する懸念がある。

### ◆EV税額控除要件の厳格化は自動車メーカーの環境基準達成に影響

米国では、自動車の環境規制として「CAFE方式（企業別平均燃費基準）」を採用している。これは、車種ごとに燃費基準を設定するのではなく、自動車メーカーが販売した車全体の平均燃費を規制し、基準が達成できなかった場合は罰金を科す方式だ。燃費の良いEVやプラグインハイブリッド車の販売が減少すると、自動車メーカーは基準の達成が難しくなるため、税額控除の対象モデルの減少は、自動車メーカーの経営にも影響を及ぼすことになる。

米国では中国への警戒感が高まっており、自動車政策もそれに引きずられている。国際情勢や政権の方針により優先度が変わる可能性もあるほか、州政府レベルの環境規制などもあり、自動車業界の対応は複雑化している。 【今村弘史】